

第54期

グループ報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

決算のポイント

株主還元

- ▶ 売上高は、主力の電子部品事業が牽引。国内外の製造業における生産活動の回復に伴い旺盛な需要が継続し、大幅増収。2期ぶりに過去最高更新。
- ▶ 営業利益は、売上増および利益率改善による売上総利益増、コロナ禍の中での働き方改革や経費抑制にも継続して取り組み大幅増益。3期連続の最高益更新。
- ▶ 当期純利益^(注)は、前期計上の特別利益「負ののれん発生益(79.6億円)」の剥落あるも、本業での収益拡大により大幅増益。2期連続の最高益更新。
- ▶ 2022年3月期期末配当は、前回予想65円(普通配当40円+特別配当25円)に、「特別配当10円」を上乗せし、1株当たり75円に増額。

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益の意

決算ハイライト

売上高
4,958億27百万円
(前期比 17.4%増 ▲)

営業利益
209億15百万円
(前期比 82.4%増 ▲)

経常利益
214億56百万円
(前期比 90.9%増 ▲)

親会社株主に帰属する当期純利益
154億1百万円
(前期比 35.1%増 ▲)

セグメント別の業績

電子部品事業

売上高 **4,338億52**百万円
(前期比 22.7%増)

部品販売ビジネスは、電子部品の供給難が長期化する中、広範な業界からの顧客要望を前広に取り込み、好調な販売が継続しました。また、独立系商社としての調達力の強みを活かして、多方面から販売物量を確保できたことも収益を押し上げました。加えて、買収会社においてはPMIが順調に進捗し収益拡大に貢献しました。

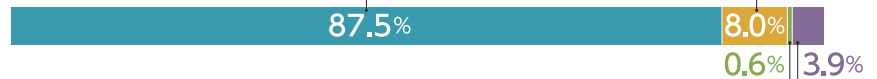
EMSビジネスは、車載、医療機器および産業機器向けを中心に、引き続き好調に推移しました。各国政府によるロックダウン規制や部品不足により一部工場ではライン休止が発生しましたが、工程管理を徹底し、影響の低減に努めました。

情報機器事業

売上高 **396億16**百万円
(前期比 18.1%減)

教育機関向けパソコンおよびセキュリティソフトなどPC周辺機器は好調な販売が継続しましたが、法人向けパソコンはリモートワーク需要の一巡や電子部品不足による製品供給難の影響もあり、低調な販売となりました。また、LED照明機器やネットワーク機器などの設備設置ビジネスにおいても、資機材などの調達難による工期延伸の影響を受け、低調に推移しました。

売上高構成比



ソフトウェア事業

売上高 **27億67**百万円
(前期比 5.6%減)

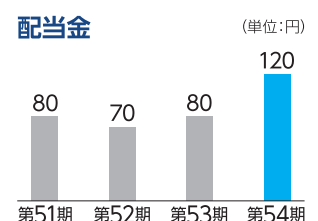
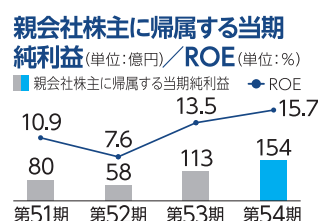
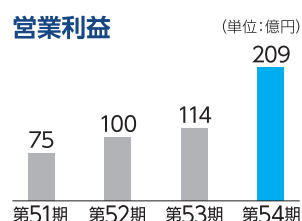
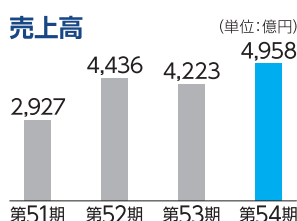
コロナ禍での巣ごもり需要を背景として、スマートフォンゲーム向けCG制作の需要は堅調に推移しましたが、納期対応にともなう開発費等の増加により採算が悪化しました。

その他事業

売上高 **195億90**百万円
(前期比 11.4%増)

パソコンおよびPC周辺機器などのリサイクルビジネスにおいて、PC製品などの供給難が続く中、リユース品やリサイクル品への需要が高まり、好調に推移しました。

業績の推移



ROE (自己資本利益率) は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。ROE (%) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

株主の皆様へ

『中期経営計画2024』が始動。
着実な進捗を通して、
持続的な成長を実現して
まいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第54期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における当社グループの業績につきましてご報告申し上げます。

▶ 第54期(2022年3月期)の業績・配当について

2022年3月期(第54期)を振り返りますと、世界的な半導体などの供給不足や国際物流網の停滞、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大など厳しい状況が続きました。エレクトロニクス業界においては、車載、医療機器および産業機器など、広範な分野で半導体や電子部品の需要が拡大し、一部の電子部品などでは需要増に生産が追いつかず供給不足が継続、加えて単価上昇も進行了しました。

このような中、当社グループは、様々な業界からの顧客要望に前広に対応するとともに、独立系の電子部品商社としての強みを活かした営業活動を展開し、販売物量の確保に取り組みました。この結果、当期の売上高は、前期比17.4%増の4,958億27百万円となりました。利益面では、売上高の増加および売上総利益率の改善による売上総利益の増加に加えて、テレワークの促進などコロナ禍の中での働き方改革や経費抑制にも継続して取り組み、営業利益は前期比82.4%増の209億15百万円、経常利益は前期比90.9%増の214億56百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に特別利益として計上した「負ののれん発生益」(79億63百万円)が解消したものの、経常利益が大きく増加したことにより

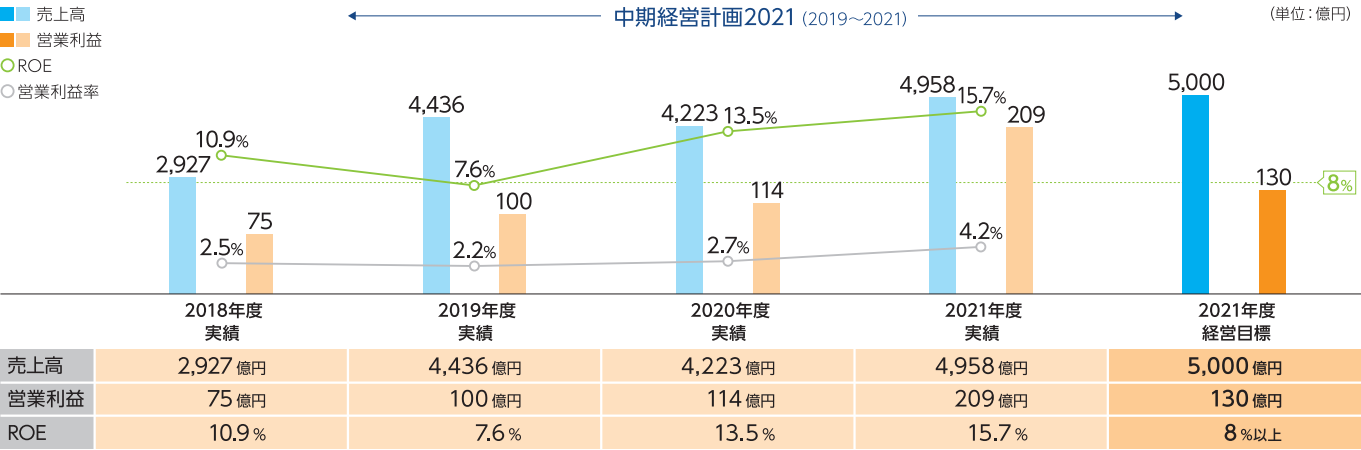
前期比35.1%増の154億1百万円となりました。なお、売上高は2期ぶりに過去最高を更新し、営業利益、経常利益は3期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続での最高益更新となりました。

当期末の配当金につきましては、2022年5月9日公表の通り、特別配当金10円を積み増して、1株当たり75円(普通配当40円+特別配当35円)とさせていただきます。中間配当金45円と合わせた年間配当金は1株当たり120円となり、前期実績の1株当たり80円から40円増配となります。

▶ 「中期経営計画2021」の振り返り

2022年3月期は、2019年4月より始動した「中期経営計画2021」の最終年度となりますので、その成果についてご報告させていただきます。

当社グループは、これまでの3事業年度を通して本計画の基本方針である「収益基盤の強化」、「経営基盤の安定化」、そして「新規事業の創出」に沿って様々な経営施策に取り組んでまいりました。この結果、売上高は僅かながら目標に届かなかったものの、営業利益およびROEの利益項目につきましては、目標を大幅に超過達成いたしました。



▶ 第55期(2023年3月期)の見通しについて

欧米など一部の先進国地域ではワクチン接種の拡大や経済政策により経済活動の正常化が進んでいるものの、資源価格の高騰やウクライナ情勢など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

エレクトロニクス業界においては、半導体などの世界的な需給逼迫の解消にはまだ時間を要するものの、ICT領域では「5G(第5世代移動通信システム)」に代表されるスマートフォンの高機能化や高速化、DX投資の拡大、また、自動車関連領域では「EV(電気自動車)化」や「CASE(Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric)」の促進にともない、電子部品需要が拡大する従来のシナリオに変わりはありません。

このような経営環境の中、当社グループは、高い成長性や収益性が見込める市場に注力し、更なる収益力の強化に取り組んでまいります。

2023年3月期の連結業績に関しましては、売上高5,100億円、営業利益および経常利益212億円、親会社株主に帰属する当期純利益145億円を見込んでおります。

当社は、2022年9月に創立55周年を迎えます。これもひとえに、株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円の記念配当を2023年3月期の期末配当金において実施いたします。次期配当金につきましては、この記念配当を加え、前期から30円増配し、1株当たり150円(中間配当70円、期末配当80円)を予定しております。

▶ 「中期経営計画2024」について

「中期経営計画2021」での順調な業績進捗を踏まえ、次代に向けた持続的成長の指針として、2023年3月期から2025年3月期までの3ヶ年の経営計画「中期経営計画2024」を策定しました。

本計画では、「利益重視の経営」を徹底しつつ、「我が国業界No.1企業」「グローバル競争に勝ち残る企業」となることを中

長期ビジョンに掲げ、その実現に向けて、「更なる収益力の強化」、「経営基盤の強化」、「新規事業の創出」、「SDGs経営の推進」の4つの基本方針に沿った諸施策を展開してまいります。

また、最終年度である2025年3月期における経営目標は、売上高は自律的成長で6,000億円、これに新規M&Aを加えて7,500億円と決めました。営業利益は200億円、ROEは株主資本コストを意識して、「安定的に8.5%以上」をそれぞれ目標としました。

当社は「中期経営計画2024」を着実に遂行し、持続的な成長を実現してまいります。

	2025年3月期 経営目標	
	自律的成長	新規M&A織り込み
売 上 高	6,000億円	7,500億円
営 業 利 益	200億円	
R O E	安定的に8.5%以上維持	

▶ 「サステナビリティ中長期経営計画」について

当社は、中期経営計画2024とともに「サステナビリティ中長期経営計画」を策定いたしました。「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「持続的なグループの成長」の両立を目指します。環境では「再生可能エネルギー100%化」、社会では「ダイバーシティと人財マネジメント」、ガバナンスでは「CGコード改訂・東証再編に対応したガバナンス体制の再構築」などのESG課題に取り組み、企業価値の向上を図ります。

※サステナビリティ中長期経営計画の詳細は当社HPをご参照ください。
<https://www.taxan.co.jp/jp/csr/sdgs.html>



株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

科目	前期末 (2021年3月31日現在)	当期末 (2022年3月31日現在)
(単位: 百万円)		
▶資産の部		
流動資産	200,179	233,984
固定資産	36,825	38,155
有形固定資産	18,225	19,393
無形固定資産	2,609	3,163
投資その他の資産	15,990	15,598
資産合計	237,004	272,139
▶負債の部		
流動負債	108,517	132,918
固定負債	33,424	33,421
負債合計	141,942	166,339
▶純資産の部		
株主資本	89,045	98,732
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,327	14,818
利益剰余金	64,568	77,423
自己株式	△1,984	△5,643
その他の包括利益累計額	1,921	6,948
非支配株主持分	4,095	120
純資産合計	95,062	105,800
負債純資産合計	237,004	272,139

連結損益計算書

科目	前期(累計) (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当期(累計) (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
(単位: 百万円)		
売上高	422,365	495,827
売上原価	374,428	435,280
売上総利益	47,936	60,547
販売費及び一般管理費	36,469	39,632
営業利益	11,467	20,915
営業外収益	1,158	1,443
営業外費用	1,384	902
経常利益	11,241	21,456
特別利益	8,122	596
特別損失	4,892	705
税金等調整前当期純利益	14,472	21,348
法人税、住民税及び事業税	3,207	5,071
法人税等調整額	△51	606
法人税等合計	3,156	5,678
当期純利益	11,315	15,669
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,399	15,401
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△84	268

(注)記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

株式インフォメーション

(2022年3月31日現在)

会社概要

設 立	1968年9月12日
資 本 金	121億3,354万円
従 業 員 数	555名(単体:男374名・女181名)
平 均 年 齢	42.9歳(男44.9歳・女38.3歳)
事 業 の 内 容	当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役員 (2022年6月29日現在)

代表取締役会長 会長執行役員	塚 本 勲
代表取締役社長 社長執行役員	門 良 一
取締役 専務執行役員	高 橋 信 佐
取締役 専務執行役員	筧 新 太 郎
取締役 常務執行役員	川 村 英 治 管理本部長
取締役 上席執行役員	俊 成 伴 伯 EMS事業部長
取締役 上席執行役員	野 原 充 弘
社 外 取 締 役	三 吉 暉
社 外 取 締 役	田 村 彰
社 外 取 締 役	橋 本 法 知
社 外 取 締 役	西 山 博 一
常 勤 監 査 役	亀 田 和 典
常 勤 監 査 役	石 井 隆 弘
社 外 監 査 役	橋 内 進
社 外 監 査 役	佐 藤 陽 一

委任型執行役員制度の導入について

当社は、コーポレートガバナンスの更なる向上のため、2022年4月1日より「委任型執行役員制度」を導入しました。経営に関して、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を促進し、取締役会機能および業務執行機能の強化するとともに、経営陣幹部が各々の役割、責任をより一層自覚すること、業績結果への強いコミットメントを引き出すことを狙いとしております。

株式の状況

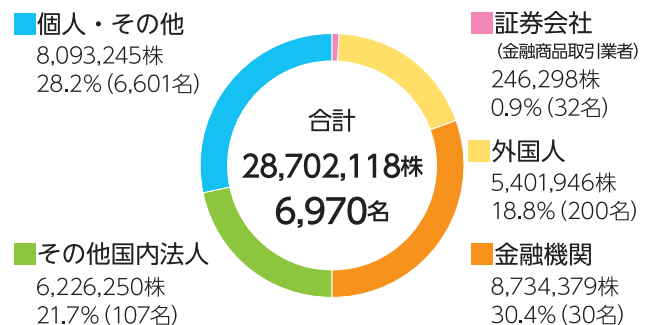
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	28,702,118株
単元株式数	100株
株主数	6,970名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,144	11.98
2.株式会社三共	2,420	9.22
3.株式会社OKOZE	1,840	7.01
4.株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,513	5.76
5.加賀電子従業員持株会	1,220	4.65
6.株式会社三菱UFJ銀行	1,137	4.33
7.株式会社みずほ銀行	950	3.62
8.塚本 勲	730	2.78
9.三菱電機株式会社	500	1.91
10.日本生命保険相互会社	459	1.75

(注) 1. 当社は、自己株式を2,451,996株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



「統合レポート2021」

統合レポートには、成長戦略のほか、事業紹介・財務・ガバナンス情報が掲載されています。



https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/library_09.html

IR資料室

当社のIRについて、より詳細な財務情報は弊社HPをご覧ください。



https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/index.html

IRメール配信サービス

最新の当社IRに関する情報をご登録のメールアドレスにお知らせいたします。



<https://www.taxan.co.jp/jp/ir/irmail/index.html>



〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL 03-5657-0111 (代) FAX 03-3254-7131
<https://www.taxan.co.jp/> 東証プライム：証券コード 8154
(お問い合わせ先) IR・広報室 TEL 03-5657-0106



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

